

第 237 回

財 政 概 況

令和 8 年度当初予算の概要

令和 7 年度下半期の財政運営の状況

令和 7 年度下半期の公営企業の業務の状況

令和 8 年 6 月



ま え が き

第 237 回の財政概況を公表します。

今回は、令和 8 年度当初予算及び令和 7 年度下半期（令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の県財政の推移と現状、そして公営企業の業務状況について、そのあらましをお知らせします。

本県は、昨年 12 月、本県の目指すべき将来像と今後の県政運営の基本方針を示す総合計画を策定し、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向け、こども・子育て、教育などの「未来に向けた人づくり」と、まちづくり・交通、産業・GX などの「新しい社会経済システムの構築」に係る施策を着実に実行することとしています。

令和 8 年度の予算編成にあたっては、重点施策として、能登半島地震からの復旧・復興の加速化に最優先で取り組むとともに、様々な分野で人材不足が発生している状況を踏まえ、富山で働くことの価値が広まって、多様な人材が集まり、活躍する好循環サイクルを確立する「人材確保・活躍の富山モデル」を構築するほか、総合計画の 2 つの柱である「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」に加え、総合計画において最重要課題として位置付けている人口減少対策を、人口減少の「緩和」と人口減少社会への「適応」の両面から戦略的に進めることとしました。このため、限られた人的・財政的資源を効果的に活用することとし、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底と重点施策へのメリハリある配分を両輪とした「選択と集中」「改革と創造」により、持続可能で未来への希望が持てる県政運営につながる予算づくりを進めました。

一般会計の予算規模は 6,338 億 1,538 万円となり、令和 7 年度 2 月補正予算（冒頭提案分）のほか、11 月補正予算（追加提案分、給与費を除く）を含めた 16 カ月予算では、過去最大規模の 6,866 億円余となりました。財政の健全性に十分留意しつつ、能登半島地震からの復旧・復興の加速化をはじめ、人材確保、働き方改革、人材育成、省力化・省人化を軸とした「人材確保・活躍パッケージ」と、生産性向上や持続的な賃上げ、物価高対応・消費喚起により経済の好循環を生み出す「経済の好循環加速化パッケージ」を一体的に展開し、「人」と「経済」の両輪で対策を強力に推進し、また、総合計画を推進するための経費に重点的に予算を配分し、より良い富山県を創る積極的な予算としています。

今後とも、震災からの復旧・復興の加速化に最優先で取り組むとともに、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしと本県の持続的な発展のため、積極果敢に取り組んでまいります。

この財政概況の公表を通じ、県の財政運営の状況をご理解いただくとともに、県政発展のために一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

令和 8 年 6 月 29 日

富山県知事 新 田 八 朗

目 次

○令和8年度当初予算の状況

Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。……………	1
Q 2. 予算額はいくらですか。……………	3
Q 3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～……	4
Q 4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～……	5
Q 5. どのような事業が盛り込まれているのですか。……………	7
Q 6. 借入金はいくらあるのですか。……………	8
Q 7. 今後の収支見通しはどうですか。……………	10

○公営企業の業務状況

1 公営企業のあらまし……………	12
2 業務の状況	
病院事業……………	13
流域下水道事業……………	14
電気事業……………	16
水道事業……………	17
工業用水道事業……………	18
地域開発事業……………	20

○資 料 編

第1表、第1図 当初予算規模の推移……………	22
第2表、第2図 歳入の款別内訳、一般会計当初予算歳入の状況……………	23
第3表、第3図 一般会計当初予算の歳入構成の推移……………	24
第4表、第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況……………	25
第5表、第5図 一般会計当初予算歳出（目的別）の状況……………	26
第6表、第6図 一般会計当初予算歳出（性質別）の状況……………	27
第7表、第7図 県債事業別の現在高……………	28
第8表 特別会計の当初予算一覧……………	29
第9表 一般会計補正予算及び最終予算額……………	30
第10表 特別会計補正予算及び最終予算額……………	31

令和 8 年度当初予算の状況

Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。

(1) 本県の財政状況

能登半島地震からの復旧・復興は道半ばであり、物価高騰や賃上げへの対応に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や公債費など義務的経費の増加により、本県の行財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況にあります。

昨年秋の時点では、令和 8 年度予算編成に向けた財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約 50 億円と見込まれました。このため、自主財源の確保に努めるとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めてきました。

(2) 令和 8 年度の予算編成方針

令和 8 年度予算編成にあたっては、限られた人的・財政的資源を効果的に活用していく必要があることから、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をこれまで以上に徹底するとともに、持続可能で、未来への希望が持てる県政運営を推進していくため、一層の「選択と集中」、「改革と創造」を念頭に、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底、重点施策へのメリハリある配分を進めることとしました。

能登半島地震からの早期の復旧・復興に引き続き最優先で取り組むこととし、被災者の生活再建や地域産業の再生をはじめとする経費には要求上限を設けず、必要な事業費を確保することにしました。また、各分野における人材の確保・活躍を推進するため、「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けて斬新・先駆的かつ分野横断で取り組む事業は、既存事業の見直し分の 2 倍まで要求できるよう設定しました。加えて、総合計画を推進するため、最重要課題である人口減少対策について、人口減少の「緩和」と人口減少社会への「適応」の両面から重点的かつ戦略的に推進する新たな事業のうち、施策を牽引する「リーディング事業」には要求上限を設けず、また、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」に向けた 12 の政策分野の主要施策のうち、斬新で効果的な事業に既存事業の見直し分と同額まで要求できるよう設定しました。一方で、事業本数を 1 割以上削減し、あわせて既存事業費も一般財源ベースで 1 割以上削減することを目標として既存事業の抜本的見直し、再構築の徹底に務めました。

また、昨年度同様、県民のウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討し、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進めることとしました。

これらの結果、令和 8 年度一般会計予算は、6,338 億円余となりました。財政の健全性に十分留意しつつ、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実

現し、県民が主役の新しい富山の未来を創るために果敢に取り組む予算としています。

〈コラム〉 令和８年度地方財政対策について

令和８年度の地方財政については、社会保障関係費の増加が見込まれるなど厳しい状況の中、地方が責任を持って、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担うことができるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実について、国に対して強く求めてきました。

その結果、令和８年度の地方財政対策においては、地方税及び地方譲与税の増収（前年度比＋2.6兆円）を見込むなか、地方交付税が増額確保（前年度比＋1.2兆円）されることなどにより地方一般財源総額（交付団体ベース）は前年度を3.7兆円上回る67.5兆円が確保されました。

さらに、物価高や官公需における価格転嫁への対応として、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等が増額計上されるとともに、普通交付税の算定において価格転嫁の取組みが反映されるなど、地方財源が確保されています。また、臨時財政対策債の新規発行額が引き続きゼロとされるなど、地方財政の健全化にも配慮されています。

また、中東情勢への対応については、様々な産業や雇用、消費など県内経済への影響が懸念されることから、中東情勢や物価高騰が及ぼす影響に迅速に対応するため、補正予算を編成しました。国においても補正予算が成立しており、国の動きと歩調を合わせ、速やかに取り組みます。

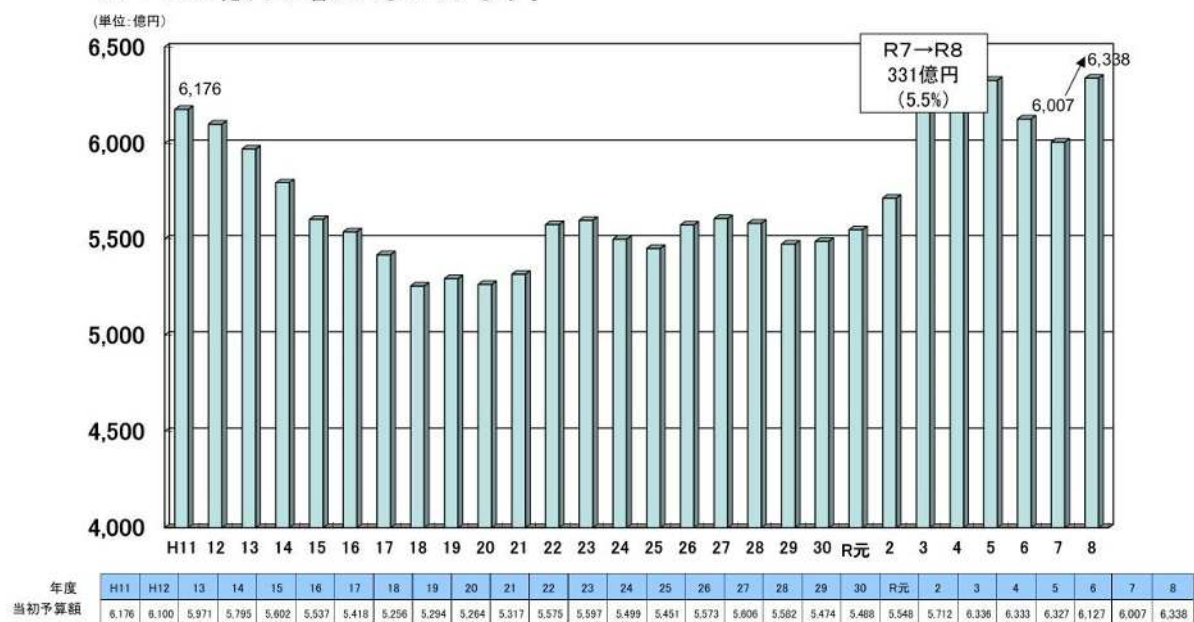
今後も国に対しては、能登半島地震からの復旧・復興に迅速かつ適切に対応するため、中期的・継続的な支援を求めるとともに、社会保障関係費の更なる増加が見込まれ、地方財政は依然として厳しい状況が続くと考えられることから、引き続き地方の実情を踏まえた適切な財政措置がなされるよう、全国知事会等と連携しながら、強く働きかけていきます。

Q2. 予算額はいくらですか。

令和8年度の当初予算規模は、一般会計 6,338 億 1,538 万円(対前年度比 5.5%増)、特別会計 2,998 億 4,620 万円(同 3.7 減)となり、予算総額 9,336 億 6,157 万円(同 2.4%増)となりました。一般会計予算の推移については、下図のとおりです。

富山県一般会計予算の推移

◆当初予算の規模は、国の経済対策等が実施されたH11年度以降、減少傾向にありましたが、リーマンショックを契機として経済・雇用対策等に取り組むため、H21年度に増加に転じた後、ほぼ横ばいで推移してきました。新型コロナ対策と社会経済活動の両立を図るためR3年度以降は大きく増加しましたが、R8年度は物価高騰への対応などにより、前年度と比べて331億円の増加となっています。



〈コラム〉一般会計と特別会計

○ 一 般 会 計

県行政の基本的な経費、例えば、教育、福祉・医療、土木、商工、警察などに要する経費について経理する会計

○ 特 別 会 計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を明確にするために設置する会計

・ 普 通 会 計 (10会計)

物品調達等管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計など

・ 収 益 会 計 (4会計)

国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計など

・ 企 業 会 計 (6会計)

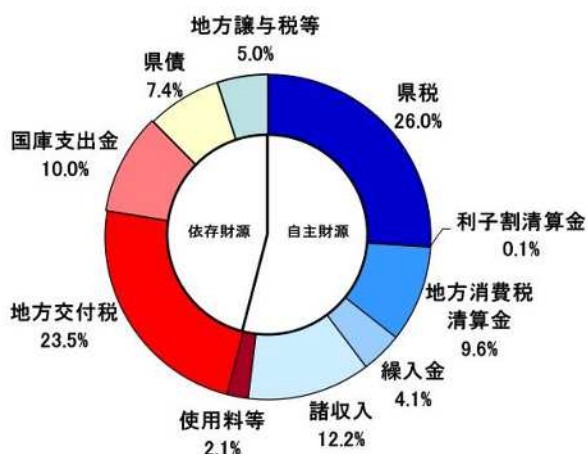
県が独立採算性を原則とする企業の事業を行うもので、経済性を発揮することが求められる会計(病院事業会計、電気事業会計など)

Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～

令和8年度一般会計予算の概要(歳入)

◆県税が約1/4を占め、ついで、地方交付税、諸収入、国庫支出金の順になっています。

(単位:億円)



区 分	R8	R7	増減額	増減率
県 税	1,645	1,606	39	2.4%
利子割清算金	5	—	5	皆増
地方消費税清算金	607	543	64	11.8%
繰入金	261	180	81	45.2%
諸収入	775	811	△36	△4.4%
使用料等	134	132	2	1.4%
自主財源計	3,426	3,271	155	4.7%
地方交付税	1,491	1,457	34	2.3%
国庫支出金	634	579	55	9.5%
県 債	467	461	6	1.3%
地方譲与税等	320	239	81	34.2%
依存財源計	2,912	2,736	176	6.4%
計	6,338	6,007	331	5.5%

(注)億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です

※地方譲与税 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります

※国庫支出金 国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です

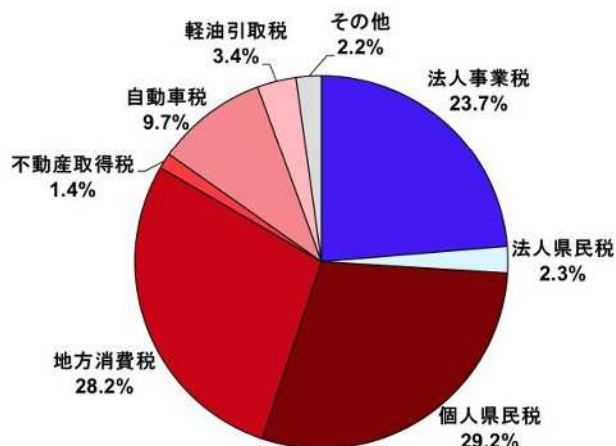
※県債 県の借入金です

※地方消費税清算金 地方消費税に係る、各都道府県との清算金です

県税収入の内訳

◆個人県民税、地方消費税及び法人事業税がそれぞれ約1/4を占め、ついで自動車税の順になっています。

(単位:億円)



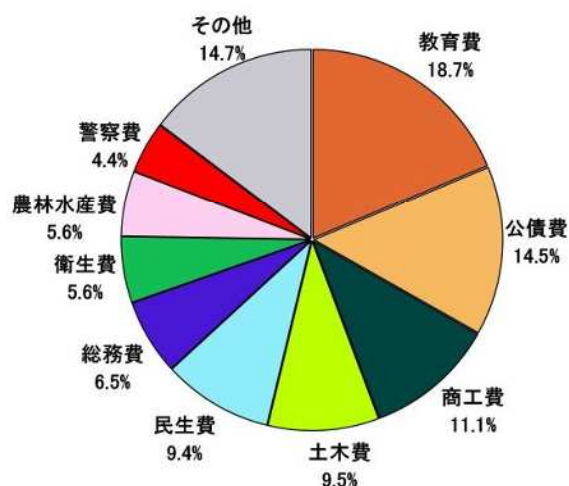
区 分	R8	R7	増減額	増減率
法人県民税	38	36	1	3.7%
法人事業税	390	382	7	1.9%
法人2税計	427	418	9	2.1%
個人県民税	486	442	45	10.1%
地方消費税	465	414	51	12.3%
不動産取得税	22	25	△3	△10.5%
自動車税	159	175	△16	△9.3%
軽油引取税	56	103	△47	△46.0%
その他	29	29	0	増減なし
計	1,645	1,606	39	2.4%

(注)億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

Q 4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～

令和8年度一般会計予算の概要(歳出)

◆教育費、公債費、商工費、土木費の順となっています。



(単位: 億円)

区 分	R8	R7	増減額	増減率
総務費	409	290	119	41.0%
民生費	597	554	43	7.8%
衛生費	357	344	13	3.9%
農林水産業費	354	329	25	7.5%
商工費	703	762	△59	△7.8%
土木費	601	611	△10	△1.7%
警察費	282	270	11	4.2%
教育費	1,185	1,073	112	10.4%
公債費	918	914	5	0.5%
その他	932	858	73	8.5%
計	6,338	6,007	332	5.5%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※教育費 学校教育、社会教育などに使われる費用。教員の人件費が主です

※公債費 県の借入金の返済に要する費用です

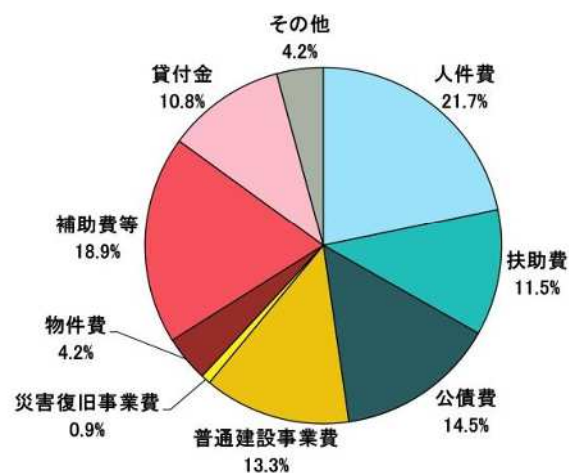
※商工費 商工業経営の近代化や合理化、中小企業の指導育成、消費流通対策、観光施設の整備等の費用です

※土木費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です

※民生費 児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の運営、介護保険制度の運用、生活保護の実施等の費用です

性質別経費の状況

◆人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」が4割以上を占めています。



(単位: 億円)

区 分	R8	R7	増減額	増減率
人件費	1,378	1,277	101	7.9%
扶助費	727	678	49	7.3%
公債費	918	914	5	0.5%
義務的経費計	3,023	2,868	155	5.4%
普通建設事業費	845	774	71	9.2%
災害復旧事業費	55	58	△2	△4.2%
投資的経費計	900	831	69	8.2%
物件費	265	283	△19	△6.6%
補助費等	1,200	1,113	87	7.8%
貸付金	682	732	△49	△6.7%
その他	268	179	89	49.4%
一般経費計	2,415	2,307	108	4.7%
計	6,338	6,007	332	5.5%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※扶助費 児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の運営、生活保護の実施等の費用です

※公債費 県の借入金の返済に要する費用です

※普通建設事業費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です

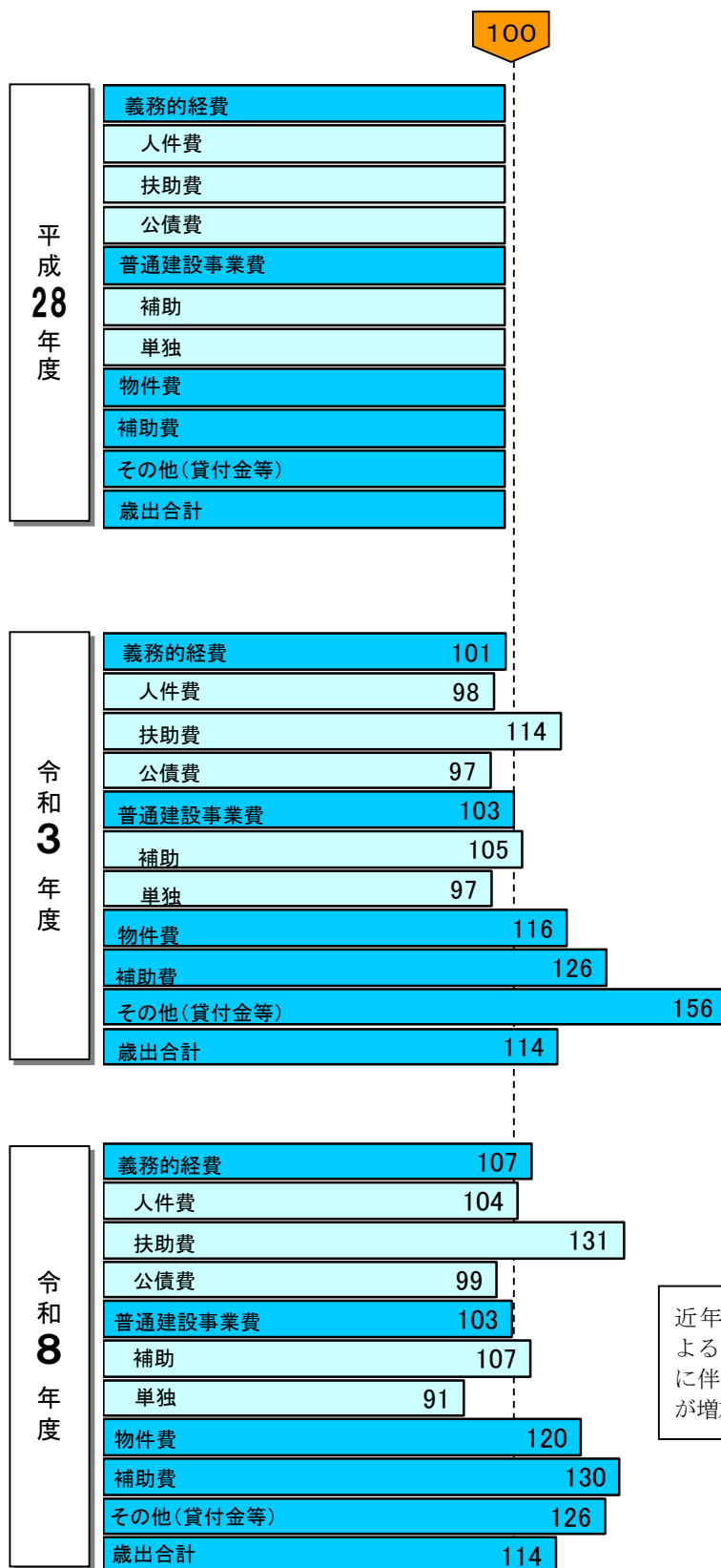
※物件費 事務経費等が含まれます

※補助費 市町村や各種団体等への補助金等です ※貸付金 中小企業等への貸付金等です

〈コラム〉性質別経費の内訳と推移

性質別経費の内訳と推移

※平成28年度を100とした場合の比率



近年、高齢化の進展による社会保障費等の増大に伴い、扶助費や補助費が増加しています。

Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。

令和8年度予算では、能登半島地震からの早期の復旧・復興を引き続き最優先としつつ、多様な人材の確保・活躍を推進する「人材確保・活躍の富山モデル」の構築、人口減少の「緩和」と人口減少社会への「適応」の両面から重点的に推進する人口減少対策、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」に向けた事業に、優先的に予算を配分しました。

○令和8年度当初予算 「人×経済」の両輪で富山県を前へ！

◆新規重点経費

① 能登半島地震からの復旧・復興の加速化

<地域防災力の向上>

自主防災組織や民間事業者による地域防災力向上の取組みへの支援拡充、避難所生活環境の改善、県立学校体育館への空調設備の整備、感震ブレーカーの普及推進、富山版DMATの創設、教職員等による災害時学校支援チームの創設に向けた体制の構築 など

<くらし・生活の再建、公共インフラ等の復旧>

宅地液状化等の復旧支援、木造住宅の耐震化促進への支援、黒部峡谷鉄道的全線開通に向けた安全対策の実施 など

<地域産業の再生、北陸全体の復興に向けた連携>

黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放・旅行商品化に向けた準備や新たな魅力創出への支援、地震による被害を受けた事業者の資金繰りの支援、富山湾の広域のかつ総合的な調査の実施 など

② 「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けた取組みの推進

<人材確保、働き方改革>

人材マッチングプラットフォームの創設、公共交通人材の確保・活躍の推進、福祉・介護人材のマッチングや外国人材の定着への支援、障害のある学生への就職・定着の促進、教職の働き方改革の推進と人材確保の取組みの一体的な展開 など

<人材育成、省力化・省人化>

とやま観光ビジネスアカデミーの新設、富山版MBA開講の準備、福祉分野におけるテクノロジーの導入支援、ICT等の活用による林業イノベーションの推進 など

③ 総合計画の推進

<重点的に推進する人口減少対策>

関係人口等が地域課題の解決に関与するプロジェクトの実施、移住検討者等を対象とした地域と深く関わる暮らし体験の提供、ものづくり企業のバイオ・医薬分野参入の推進、地域医療構想の策定、小中学生が自身の生き方を主体的に考える力を育むキャリア教育の推進、道路・橋梁を中心としたマネジメント基本方針の策定やシンポジウム等の実施 など

<政策の柱1:未来に向けた人づくり>

- ①子ども・子育て 富山県子どもまんなか条例の普及啓発・こどもの権利を守る附属機関の設置、こども安心センター（仮称）の整備、ひとり親家庭の応援 など
- ②教育 教育費負担の軽減、「新時代とやまハイスクール構想」の推進 など
- ③文化・スポーツ 富山県武道館等の整備 など
- ④健康・医療・福祉 高齢者施設や障害福祉施設に対するサービス継続の支援、戦災資料等の収集・展示に関するあり方の検討 など
- ⑤スタートアップ 北陸三県でのコンソーシアム形成によるスタートアップの支援 など
- ⑥人材活躍・共生 外国人材の日本語習得等を行うモデル企業への伴走支援、高校生を対象とした総合計画の普及啓発や富山の未来を考えるワークショップの開催 など

<政策の柱2:新しい社会経済システムの構築>

- ⑦インフラ・県土強化 道路や河川・海岸整備等、市町村と連携したツキノワグマによる人身被害の防止 など
- ⑧まちづくり・交通 城端線・氷見線の再構築、富山地方鉄道鉄道路線の再構築に向けた取組み など
- ⑨農林水産 農業共同利用施設等の整備や老朽化施設等の再編集・合理化等の支援 など
- ⑩産業・GX 地域資源を活用したウェルネス産業の振興、立地企業への助成・成長産業分野の企業立地の促進 など
- ⑪観光 富山県体験コンテンツの造成・磨き上げやプロモーションの実施、北陸三県による広域観光誘客の促進 など
- ⑫環境 省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援 など

Q6. 借入金はいくらあるのですか。

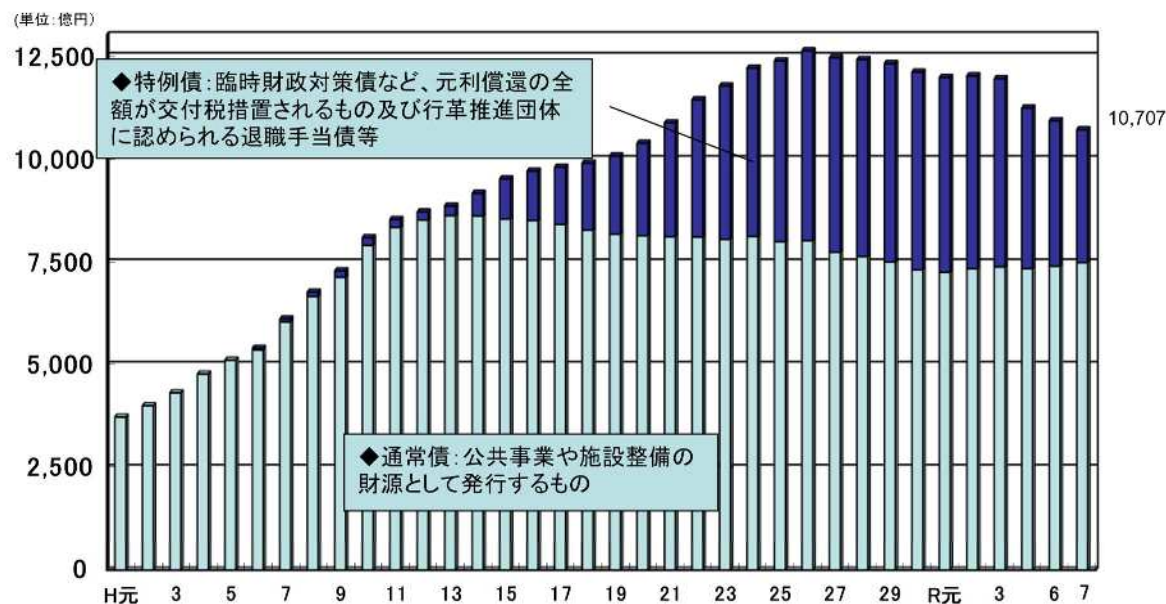
県債は、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時的に多額の費用を必要とし、かつ、その事業の効果が将来に及ぶなど、後世代の県民にも負担していただくことが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に必要な場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

令和7年度末における一般会計の県債残高（見込）は、1兆706億5,335万円、特別会計の県債残高（見込）は144億7,078万円となっています。そのうち、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足を補てんするもの。その元利償還については後年度、全額交付税措置されます。）が、県債残高の約4分の1を占めています。

県では、県債の新規発行をできるだけ抑制して、県債残高が減少するよう努めています。北陸新幹線の整備や並行在来線に係る県債発行のピークが過ぎたことに加え、新幹線整備債の償還に対する交付税措置率の引上げや、全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少など、県債残高や公債費の実質的な負担額の軽減が期待されます。

一般会計県債残高の推移

◆県債残高は、平成26年度をピークに、近年、全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少を含む、新規発行の抑制などにより減少しています。

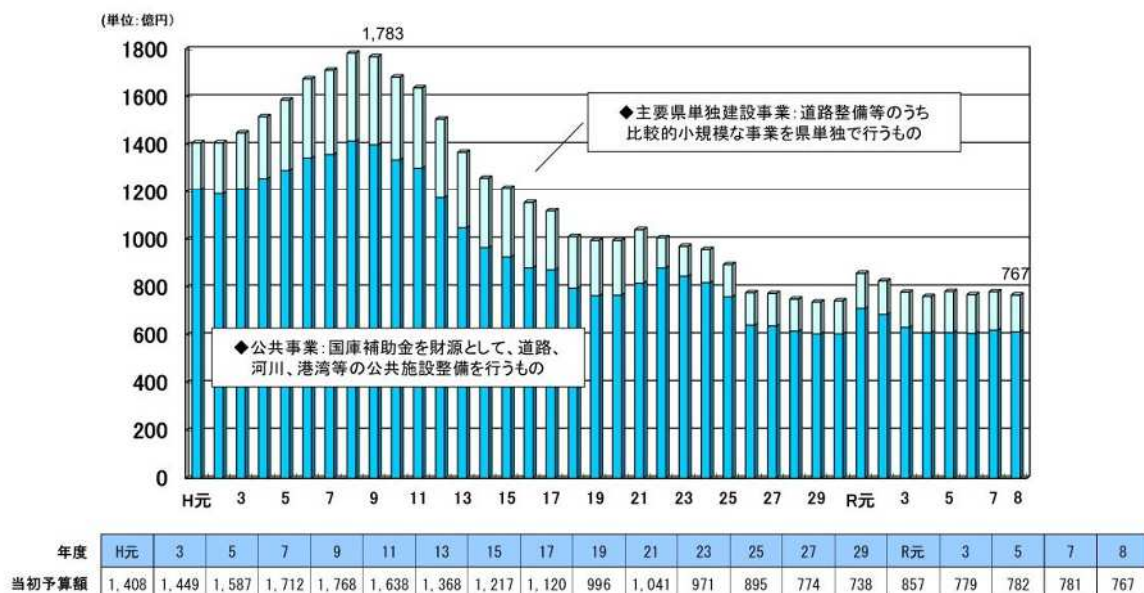


年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	3	5	7 (見込)
通常債	3,725	4,315	5,108	6,037	7,132	8,341	8,623	8,541	8,410	8,174	8,114	8,052	7,995	7,738	7,501	7,253	7,382	7,340	7,487
特例債				72	154	190	234	974	1,387	1,896	2,757	3,712	4,375	4,709	4,806	4,716	4,559	3,890	3,219
合計	3,725	4,315	5,108	6,109	7,286	8,531	8,857	9,515	9,797	10,070	10,871	11,764	12,370	12,447	12,307	11,969	11,942	11,230	10,707

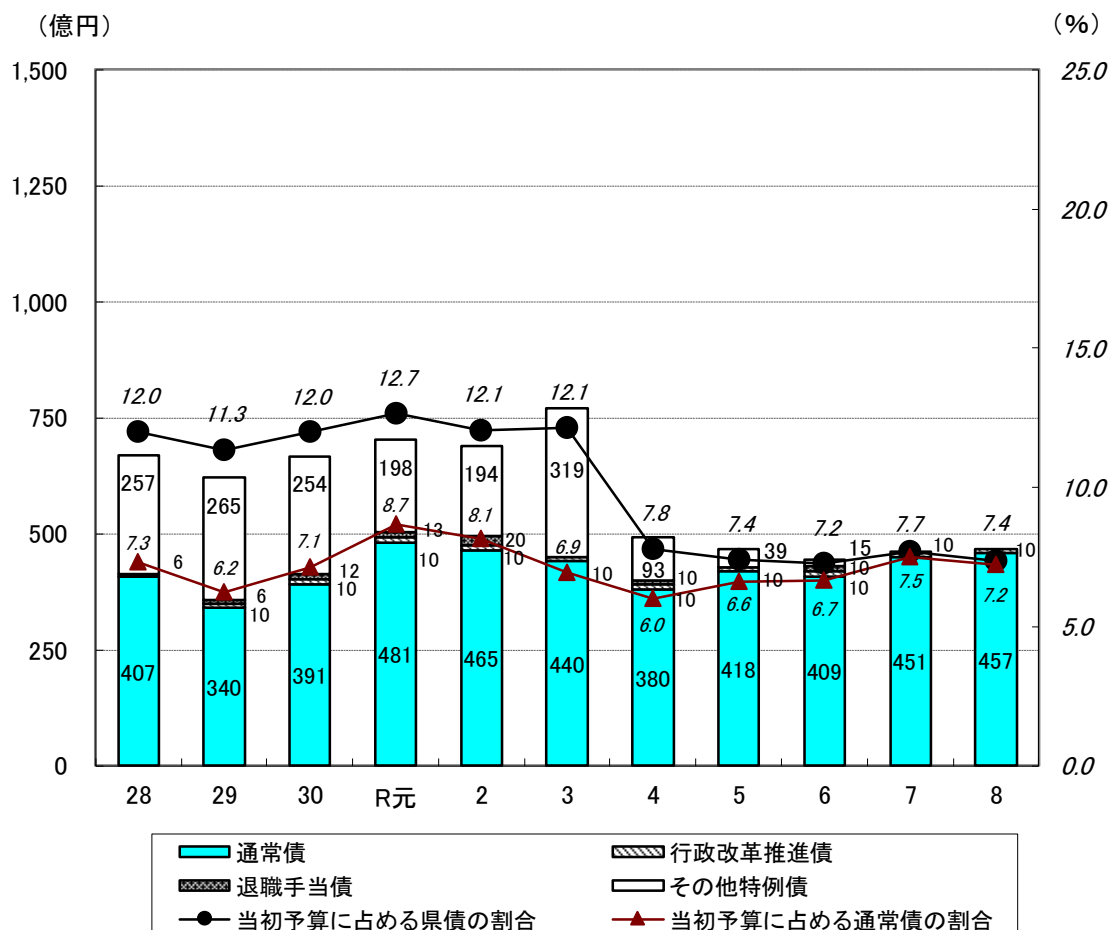
〈参考〉

公共・主要県単独建設事業の推移

◆国の経済対策等に対応した公共事業の実施等により、H8年度に最高となりましたが、その後の抑制策により大幅に減少しています。近年は、800億円前後で推移しています。



☆一般会計当初予算における県債発行額と県債依存度の推移

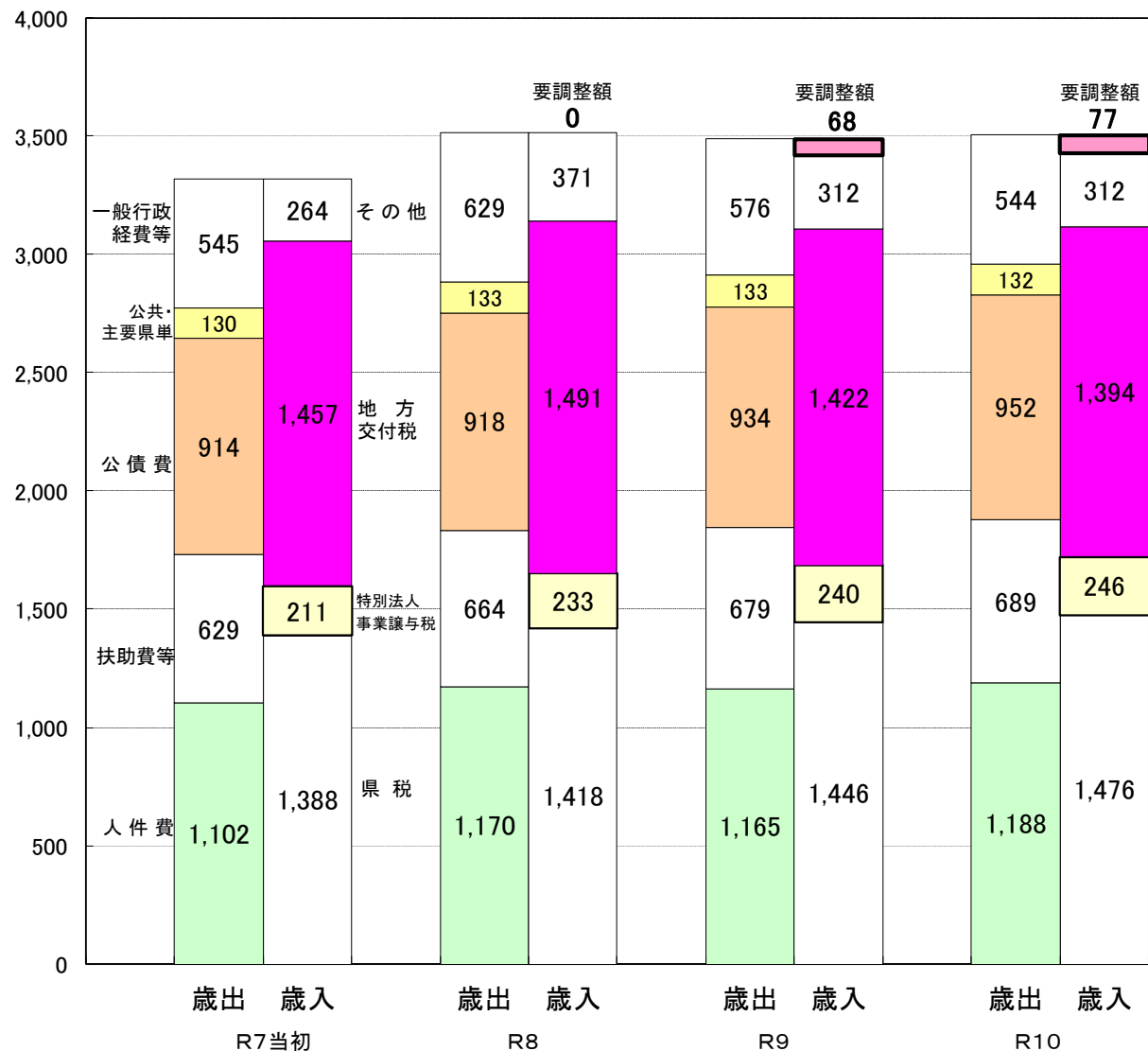


Q 7. 今後の収支見通しはどうか。

経済成長に伴う県税収入の増収等が見込まれることから、令和8年度当初予算では要調整額が解消されたものの、社会保障関係費等が増加するとともに、金利の上昇等に伴い公債費が高い水準で推移することから、令和9年度以降も財源不足が生じることが見込まれます。

本県財政は、依然として厳しい状況が続くことから、今後とも、地方一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、県としても、事務事業の見直し・再構築の徹底、優先度を意識した重点分野へのメリハリある配分により、必要な財源の捻出を図るなど、引き続き持続可能な財政運営に努めます。

収支見通し（一般財源・当初予算（財源対策前ベース） 【令和8年2月時点】
（単位：億円）

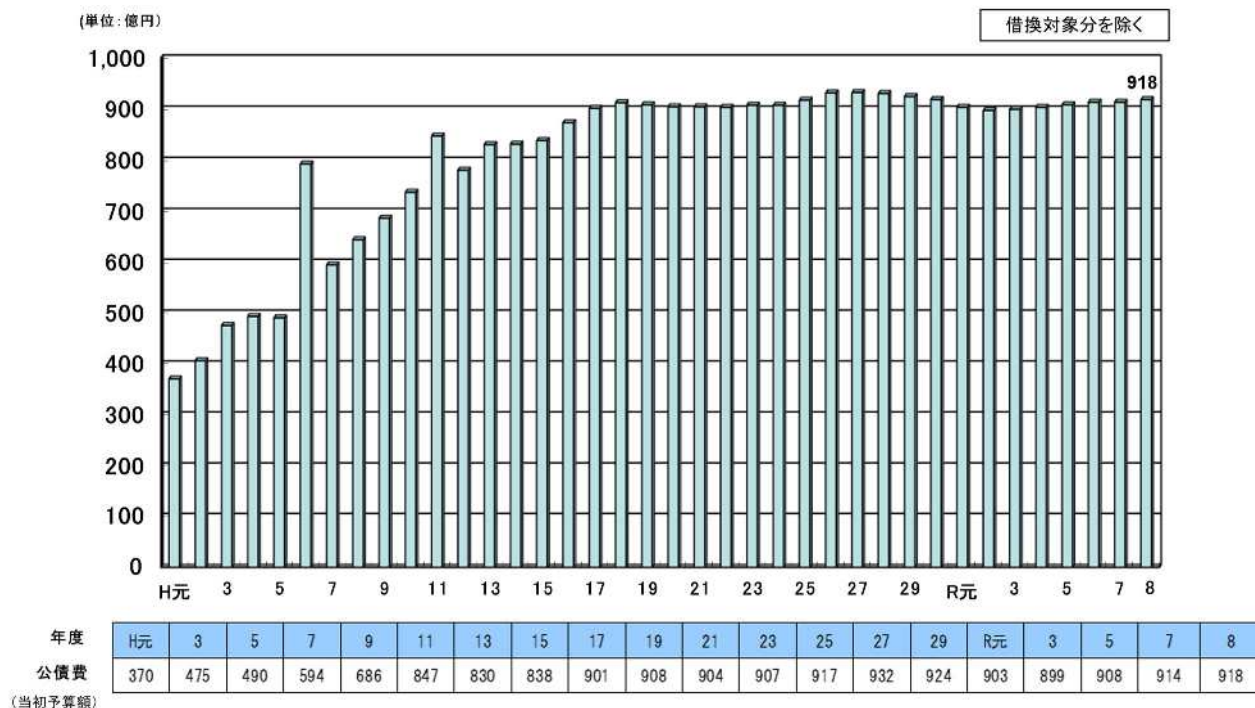


※ この収支見通しは、令和8年2月時点の試算であり、今後の地方財政制度の変更や税収等の増減により、計数は変動する場合があります。
（要調整額については、徹底した歳出の抑制や税収入等の確保対策などの取組みにより対応を図ることとしています。）

〈参考〉

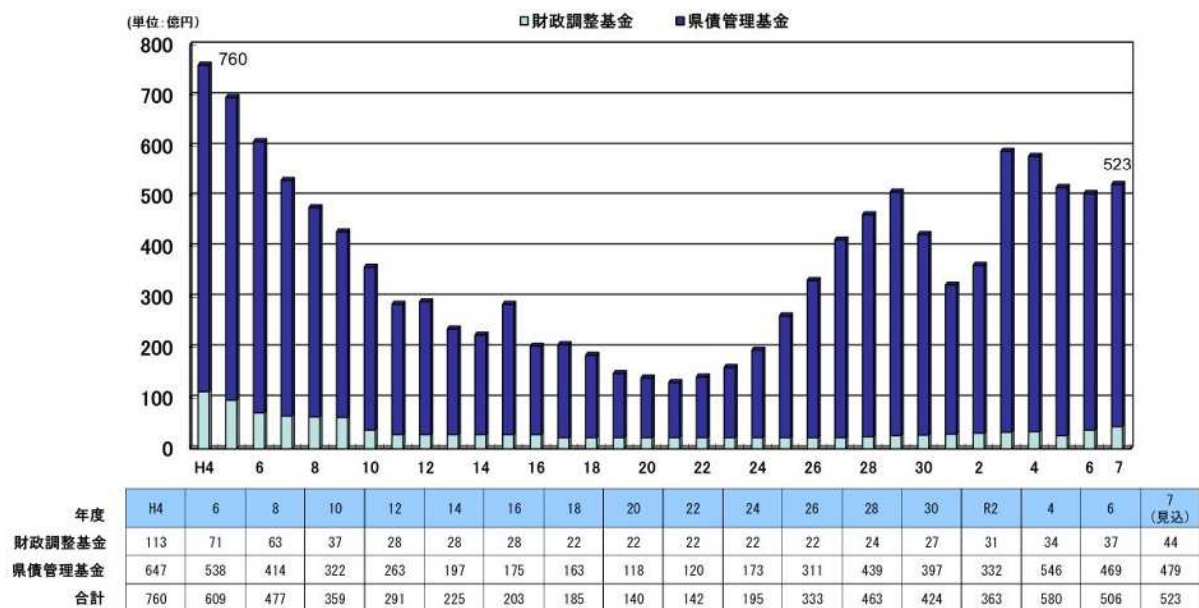
公債費の推移

◆新幹線整備債や臨時財政対策債の償還や金利の上昇等により、近年は900億円前後で推移しています。



財政調整等のための基金残高の推移

◆予算編成における財政調整等のための基金として、財政調整基金と県債管理基金があります。R6年度は、償還期をむかえる県債が多く県債管理基金が減少しましたが、財政調整基金を積み立てたことにより、前年度と同程度となりました。R7年度は、税收見込み等を踏まえ、財政調整基金の取崩しを取りやめ、宅地液化化防止対策加速化基金への充当分を回復した上で将来の備えとして上積みし、県債管理基金も県債償還に備えて残高を確保したことから、基金残高が前年度と比べて増加しました。



公営企業の業務状況

1. 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計
 - 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を扱う会計
 - 特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- | | |
|----------|--|
| ・病院事業 | 県立中央病院（665床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営 |
| ・流域下水道事業 | 流域下水道（小矢部川流域、神通川左岸流域）に係る処理場や主要な下水管の整備・運営を行う事業 |
| ・電気事業 | 神通川水系、上市川水系、小矢部川水系、庄川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業 |
| ・水道事業 | 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業 |
| ・工業用水道事業 | 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業 |
| ・地域開発事業 | 富山市において駐車場事業を実施 |

2. 業務の状況

◆ 病院事業

(1) 業務の概況

	令和7年度下期 (R7. 10. 1～R8. 3. 31)	前年度同期	比率
患者数			
入院	131,026人	139,624人	93.8%
外来	210,982人	213,864人	98.7%
医業収益	14,403,952千円	14,320,924千円	100.6%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)－(A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	33,357,937	△ 459,741	32,898,196	15,665,011	17,345,442	33,010,453	112,257
	総費用	33,997,222	1,147,141	35,144,363	30,227,387	4,324,375	34,551,762	△ 592,601
	収支差	△ 639,285	△ 1,606,882	△ 2,246,167	△ 14,562,376	13,021,067	△ 1,541,309	704,858
資本的 収支	総収入	5,948,323	1,624,457	7,572,780	512,666	5,236,033	5,748,699	△ 1,824,081
	総支出	7,390,644	1,413,260	8,803,904	1,107,368	6,933,299	8,040,667	△ 763,237
	収支差	△ 1,442,321	211,197	△ 1,231,124	△ 594,702	△ 1,697,266	△ 2,291,968	△ 1,060,844

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	32,946,597
事業費用	34,511,732
当年度純損失	1,565,135

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	30,258,141	固定負債	16,504,813
流動資産	9,114,098	流動負債	8,863,242
		繰延収益	5,403,870
		負債 計	30,771,925
		資本金	16,563,971
		剰余金	△ 7,963,657
		資本 計	8,600,314
資 産 合 計	39,372,239	負債・資本合計	39,372,239

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R7. 10. 1)	期 中		期末残高 (R8. 3. 31)
		増	減	
資産	39,218,676	68,878,519	68,694,550	39,402,645
企業債	14,391,963	5,320,800	6,282,891	13,429,872
他会計借入金	0	1,695,500	0	1,695,500
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和8年度予算

(単位：千円、%)

		R8	R7	増減	増減率
収益的収支	総収益	32,479,067	33,357,937	△ 878,870	△ 2.6
	総費用	35,349,933	33,997,222	1,352,711	4.0
資本的収支	総収入	5,105,319	5,948,323	△ 843,004	△ 14.2
	総支出	5,968,860	7,390,644	△ 1,421,784	△ 19.2

(5) 令和8年度事業の経営方針

(県立中央病院)

・診療方針

令和8年度の病床数は、665床（一般604床、結核8床、感染症3床、精神50床）で、取扱患者の予定数は、入院患者195,000人（1日平均534人）、外来患者356,000人（1日平均1,477人）を見込んでいます。

・財務方針

令和8年度の建設改良事業費は1,472,838千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債4,268,000千円を発行する予定です。

(県リハビリテーション病院・こども支援センター)

・診療方針

令和8年度の病床数は、232床（一般232床）で、取扱患者の予定数は、入院患者75,555人（1日平均207人）、外来患者82,280人（1日平均340人）を見込んでいます。

・財務方針

令和8年度の主要な建設改良事業費は37,600千円を予定していますが、この目的のため、企業債37,600千円を発行する予定です。

◆流域下水道事業

(1) 業務の概況

	令和7年度下期 (R7.10.1～R8.3.31)	前年度同期	比率
流入水量	22,978千m ³	24,289千m ³	94.6%
負担金収入	1,392,813千円	1,463,998千円	95.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	7,984,960	△ 11,002	7,973,958	885,149	6,780,622	7,665,771	△ 308,187
	総費用	7,786,116	775,154	8,561,270	1,131,708	6,326,765	7,458,473	△ 1,102,797
	収支差	198,844	△ 786,156	△ 587,312	△ 246,559	453,857	207,298	794,610
資本的 収支	総収入	2,349,660	877,632	3,227,292	939,175	1,144,769	2,083,944	△ 1,143,348
	総支出	2,572,954	1,031,103	3,604,057	565,013	1,747,246	2,312,259	△ 1,291,798
	収支差	△ 223,294	△ 153,471	△ 376,765	374,162	△ 602,477	△ 228,315	148,450

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	7,374,432
事業費用	7,151,997
当年度純利益	222,435

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	88,332,316	固定負債	9,656,594
流動資産	2,336,936	流動負債	2,958,383
		繰延収益	68,151,705
		負債 計	80,766,682
		資本金	6,710,845
		剰余金	3,191,725
		資本 計	9,902,570
資 産 合 計	90,669,252	負債・資本合計	90,669,252

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R7.10.1)	期 中		期末残高 (R8.3.31)
		増	減	
資産	92,810,477	8,351,457	10,492,682	90,669,252
企業債	10,887,180	191,200	468,716	10,609,664
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和8年度予算

(単位：千円、%)

		R8	R7	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,893,533	7,984,960	△ 91,427	△ 1.1
	総費用	7,692,802	7,786,116	△ 93,314	△ 1.2
資本的収支	総収入	2,359,932	2,349,660	10,272	0.4
	総支出	2,583,024	2,572,954	10,070	0.4

(5) 令和8年度事業の経営方針

「健全で安定した流域下水道サービスの提供」という経営理念に基づき、事業の適切な運営に努めます。

◆ 電気事業

(1) 業務の概況

	令和7年度下期 (R7.10.1～R8.3.31)	前年度同期	比率
電力量	144,514千kWh	114,037千kWh	126.7%
料金収入	2,235,268千円	2,089,512千円	107.0%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)－(A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	5,780,647	△ 666	5,779,981	2,731,367	3,113,981	5,845,348	65,367
	総費用	5,259,617	1,124,704	6,384,321	1,619,539	3,282,496	4,902,035	△ 1,482,286
	収支差	521,030	△ 1,125,370	△ 604,340	1,111,828	△ 168,515	943,313	1,547,653
資本的 収支	総収入	6,546,020	440,000	6,986,020	0	3,389,281	3,389,281	△ 3,596,739
	総支出	8,276,682	3,683,172	11,959,854	600,436	5,721,977	6,322,413	△ 5,637,441
	収支差	△ 1,730,662	△ 3,243,172	△ 4,973,834	△ 600,436	△ 2,332,696	△ 2,933,132	2,040,702

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	5,057,243
事業費用	4,665,332
当年度純利益	391,911

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	24,945,183	固定負債	10,967,213
流動資産	12,351,475	流動負債	1,348,310
		繰延収益	1,657,341
		負債 計	13,972,864
		資本金	17,968,239
		剰余金	5,355,555
		資本 計	23,323,794
資 産 合 計	37,296,658	負債・資本合計	37,296,658

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R7.10.1)	期 中		期末残高 (R8.3.31)
		増	減	
資産	34,037,209	49,126,445	45,866,996	37,296,658
企業債	6,730,230	3,531,000	112,490	10,148,740
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	100,780,739	100,780,739	0

(4) 令和8年度予算

(単位：千円、%)

		R8	R7	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,136,556	5,780,647	1,355,909	23.5
	総費用	4,973,004	5,259,617	△ 286,613	△ 5.4
資本的収支	総収入	3,039,020	6,546,020	△ 3,507,000	△ 53.6
	総支出	6,017,426	8,276,682	△ 2,259,256	△ 27.3

(5) 令和8年度事業の経営方針

引き続き、老朽化した発電所のリプレースや設備の計画的な更新・修繕を実施するとともに、電力システム改革に対応した新たな売電先選定方法を導入するなど、更なる経営の健全化・効率化を図り、経営基盤の一層の強化に努めます。

◆ 水道事業

(1) 業務の概況

	令和7年度下期 (R7.10.1～R8.3.31)	前年度同期	比率
給水量	15,951千m ³	16,132千m ³	98.9%
料金収入	823,591千円	778,499千円	105.8%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)－(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的収支	総収益	1,744,522	△ 642	1,743,880	846,762	926,903	1,773,665	29,785
	総費用	1,669,151	107,777	1,776,928	326,461	1,149,318	1,475,779	△ 301,149
	収支差	75,371	△ 108,419	△ 33,048	520,301	△ 222,415	297,886	330,934
資本的収支	総収入	949,307	30,000	979,307	27,695	441,314	469,009	△ 510,298
	総支出	1,399,880	1,123,150	2,523,030	451,686	930,626	1,382,312	△ 1,140,718
	収支差	△ 450,573	△ 1,093,150	△ 1,543,723	△ 423,991	△ 489,312	△ 913,303	630,420

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	1,621,550
事業費用	1,426,921
当年度純利益	194,629

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	22,076,537	固定負債	5,442,616
流動資産	3,281,781	流動負債	847,150
		繰延収益	2,563,979
		負債 計	8,853,745
		資本金	11,143,973
		剰余金	5,360,600
		資本 計	16,504,573
資 産 合 計	25,358,318	負債・資本合計	25,358,318

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R7.10.1)	期 中		期末残高 (R8.3.31)
		増	減	
資産	24,944,808	11,859,665	11,446,155	25,358,318
企業債	3,215,015	397,000	148,859	3,463,156
他会計借入金	1,316,389	44,314	0	1,360,703
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和8年度予算

(単位：千円、%)

		R8	R7	増減	増減率
収益的収支	総収益	1,884,322	1,744,522	139,800	8.0
	総費用	1,776,032	1,669,151	106,881	6.4
資本的収支	総収入	1,024,400	949,307	75,093	7.9
	総支出	1,773,995	1,399,880	374,115	26.7

(5) 令和8年度事業の経営方針

安全でおいしい水を安定的に供給するため、施設の耐震・老朽化対策を着実に進めるとともに、受水団体の理解と協力を得ながら、水需要の動向や経営状況を踏まえた適切な料金の設定等により、一層の健全経営に努めます。

◆ 工業用水道事業

(1) 業務の概況

<工業用水道>

	令和7年度下期 (R7.10.1~R8.3.31)	前年度同期	比率
給水量	34,800千m ³	35,917千m ³	96.9%
料金収入	985,777千円	1,031,442千円	95.6%

< ゴルフ練習場 >

	令和7年度下期 (R7.10.1～R8.3.31)	前年度同期	比率
利用者数	17,716人	19,707人	89.9%
料金収入	17,032千円	21,137千円	80.6%

< 太陽光発電 >

	令和7年度下期 (R7.10.1～R8.3.31)	前年度同期	比率
電力量	835,536kWh	752,160kWh	111.1%
料金収入	36,764千円	33,095千円	111.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	(B) - (A)
収益的 収支	総収益	2,343,081	329	2,343,410	1,152,576	1,290,672	2,443,248	99,838
	総費用	2,209,430	59,540	2,268,970	273,213	1,532,415	1,805,628	△ 463,342
	収支差	133,651	△ 59,211	74,440	879,363	△ 241,743	637,620	563,180
資本的 収支	総収入	1,288,379	46,000	1,334,379	0	1,258,643	1,258,643	△ 75,736
	総支出	1,619,136	2,713,101	4,332,237	235,509	1,804,519	2,040,028	△ 2,292,209
	収支差	△ 330,757	△ 2,667,101	△ 2,997,858	△ 235,509	△ 545,876	△ 781,385	2,216,473

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	2,228,966
事業費用	1,756,452
当年度純利益	472,514

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	25,431,737	固定負債	9,957,660
流動資産	5,437,486	流動負債	999,460
		繰延収益	5,345,746
		負債 計	16,302,866
		資本金	10,636,044
		剰余金	3,930,313
		資本 計	14,566,357
資 産 合 計	30,869,223	負債・資本合計	30,869,223

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R7. 10. 1)	期 中		期末残高 (R8. 3. 31)
		増	減	
資産	29,589,359	17,986,846	16,706,982	30,869,223
企業債	2,999,904	1,170,000	100,794	4,069,110
他会計借入金	5,566,483	60,767	20,000	5,607,250
一時借入金	0	322,558	322,558	0

(4) 令和8年度予算

(単位：千円、%)

		R8	R7	増減	増減率
収益的収支	総収益	2,301,204	2,343,081	△ 41,877	△ 1.8
	総費用	2,248,558	2,209,430	39,128	1.8
資本的収支	総収入	1,102,167	1,288,379	△ 186,212	△ 14.5
	総支出	1,401,587	1,619,136	△ 217,549	△ 13.4

(5) 令和8年度事業の経営方針

関係機関等と連携して新たな供給先の確保に努めるとともに、施設の耐震・老朽化対策を着実に進めながら、DXを活用した業務の効率化を図り、経営の健全化に努めます。

なお、附帯事業の神通川浄水場太陽光発電所については、工業用水道事業の運営に寄与するよう効率的な運用に努めます。

◆ 地域開発事業

(1) 業務の概況

	令和7年度下期 (R7. 10. 1～R8. 3. 31)	前年度同期	比率
利用台数	28,560台	28,076台	101.7%
料金収入	26,095千円	25,457千円	102.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比した増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的収支	総収益	67,160	387	67,547	42,814	28,101	70,915	3,368
	総費用	36,289	616	36,905	3,199	23,073	26,272	△ 10,633
	収支差	30,871	△ 229	30,642	39,615	5,028	44,643	14,001
資本的収支	総収入	10	0	10	0	0	0	△ 10
	総支出	38,945	0	38,945	0	38,638	38,638	△ 307
	収支差	△ 38,935	0	△ 38,935	0	△ 38,638	△ 38,638	297

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	64,652
事業費用	20,902
当年度純利益	43,750

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	53,331	固定負債	2,585,394
流動資産	28,859	流動負債	60,584
		負債 計	2,645,978
		資本金	333,000
		剰余金	△ 2,896,788
		資本 計	△ 2,563,788
資 産 合 計	82,190	負債・資本合計	82,190

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R7.10.1)	期 中		期末残高 (R8.3.31)
		増	減	
資産	101,175	70,597	89,582	82,190
企業債	0	0	0	0
他会計借入金	2,663,430	0	28,825	2,634,605
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和8年度予算

(単位：千円、%)

		R8	R7	増減	増減率
収益的収支	総収益	54,845	67,160	△ 12,315	△ 18.3
	総費用	20,129	36,289	△ 16,160	△ 44.5
資本的収支	総収入	10	10	0	0.0
	総支出	51,338	38,945	12,393	31.8

(5) 令和8年度事業の経営方針

地域開発事業は、県の総合交通施策の一環として、富山中央駐車場を運営しており、平成24年度から指定管理制度を導入しています。

また、令和8年度からは利用料金制度へ移行し、民間のノウハウを活かして一層のサービス向上に努めます。

資料編

第1表 当初予算規模の推移

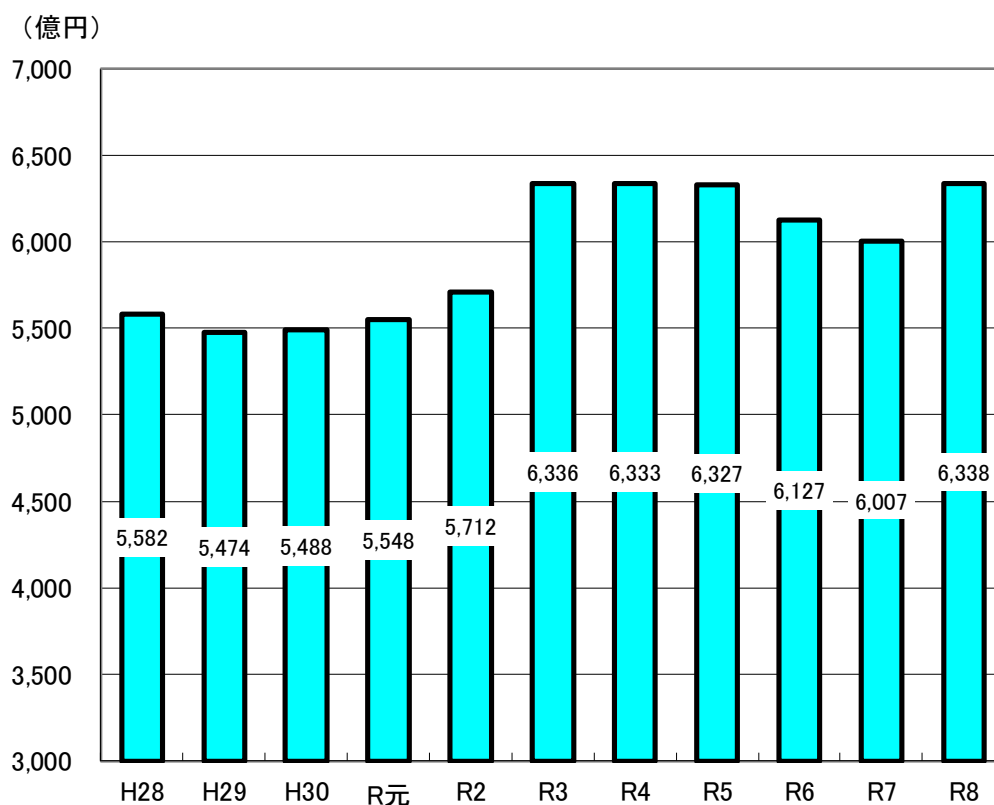
(単位:千円、%)

年度	一般会計	対前年度伸率	構成比	特別会計 ※	対前年度伸率	構成比	計	対前年度伸率
H28	558,216,520	△ 0.4	71.2	225,770,730	0.9	28.8	783,987,250	△0.1
H29	547,441,880	△ 1.9	70.0	234,656,965	3.9	30.0	782,098,845	△0.2
H30	548,754,840	0.2	60.6	356,370,291	51.9	39.4	905,125,131	15.7
R元	554,849,911	1.1	61.2	351,046,569	△1.5	38.8	905,896,480	0.1
R2	571,213,637	2.9	64.3	317,526,225	△9.5	35.7	888,739,862	△1.9
R3	633,575,010	10.9	67.3	308,433,975	△2.9	32.7	942,008,985	6.0
R4	633,303,474	△ 0.0	65.8	328,438,814	6.5	34.2	961,742,288	2.1
R5	632,655,051	△ 0.1	64.9	341,668,007	4.0	35.1	974,323,058	1.3
R6	612,655,531	△ 3.2	66.4	309,856,931	△9.3	33.6	922,512,462	△5.3
R7	600,663,987	△ 2.0	65.9	311,216,905	0.4	34.1	911,880,892	△1.2
R8	633,815,375	5.5	67.9	299,846,195	△3.7	32.1	933,661,570	2.4

※1 特別会計には企業会計を含む。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第1図 当初予算規模の推移(一般会計)



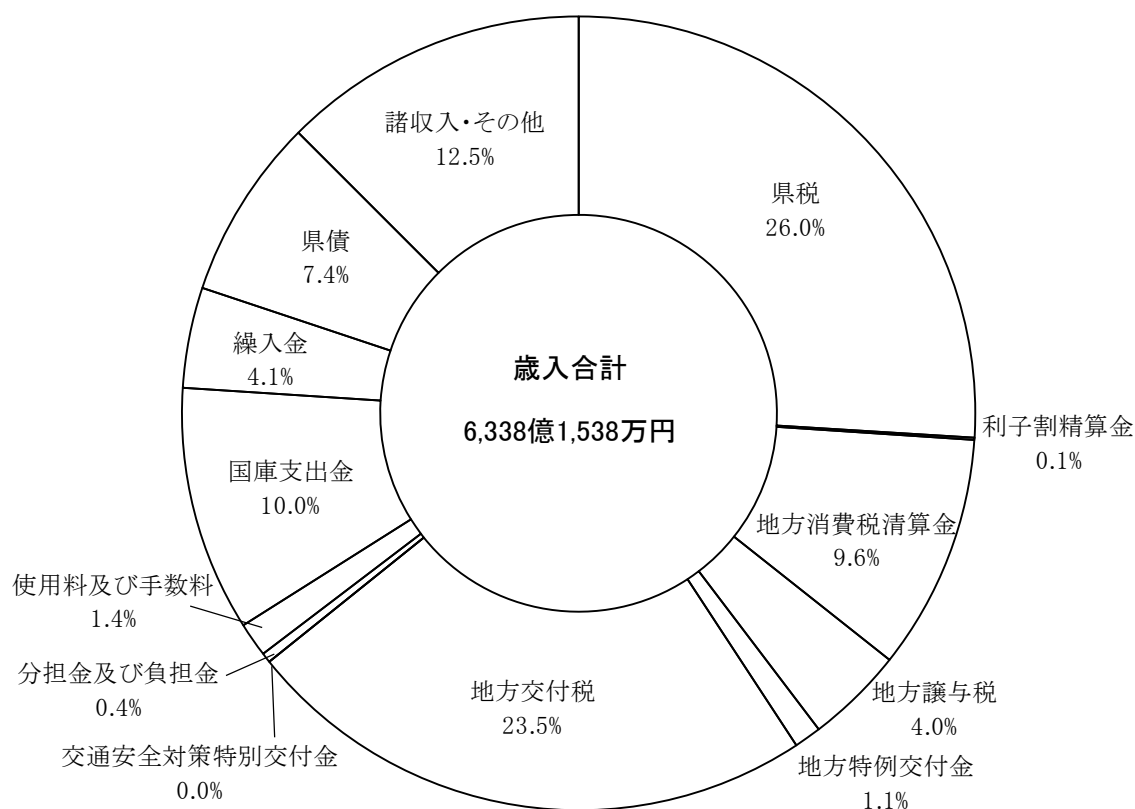
第2表 歳入の款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度 伸率
県 税	164,492,000	26.0	160,602,000	26.7	3,890,000	2.4
利 子 割 清 算 金	512,000	0.1	0	0.0	512,000	(皆増)
地 方 消 費 税 清 算 金	60,677,000	9.6	54,255,000	9.0	6,422,000	11.8
地 方 譲 与 税	25,106,500	4.0	23,069,501	3.8	2,036,999	8.8
地 方 特 例 交 付 金	6,696,000	1.1	569,000	0.1	6,127,000	1,076.8
地 方 交 付 税	149,100,000	23.5	145,700,000	24.3	3,400,000	2.3
交通安全対策特別交付金	182,000	0.0	201,000	0.0	△ 19,000	△ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,759,016	0.4	2,901,730	0.5	△ 142,714	△ 4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	8,841,686	1.4	9,050,352	1.5	△ 208,666	△ 2.3
国 庫 支 出 金	63,402,076	10.0	57,891,108	9.6	5,510,968	9.5
繰 入 金	26,059,903	4.1	17,952,851	3.0	8,107,052	45.2
県 債	46,722,800	7.4	46,144,900	7.7	577,900	1.3
(通 常 債)	(45,722,800)	(7.2)	(45,144,900)	(7.5)	(577,900)	(1.3)
(行 政 改 革 推 進 債)	(1,000,000)	(0.2)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)
(退 職 手 当 債)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
(臨 時 財 政 対 策 債)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
諸 収 入 ・ そ の 他	79,264,394	12.5	82,326,545	13.7	△ 3,062,151	△ 3.7
歳 入 合 計	633,815,375	100.0	600,663,987	100.0	33,151,388	5.5

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第2図 一般会計当初予算歳入の状況(構成比)



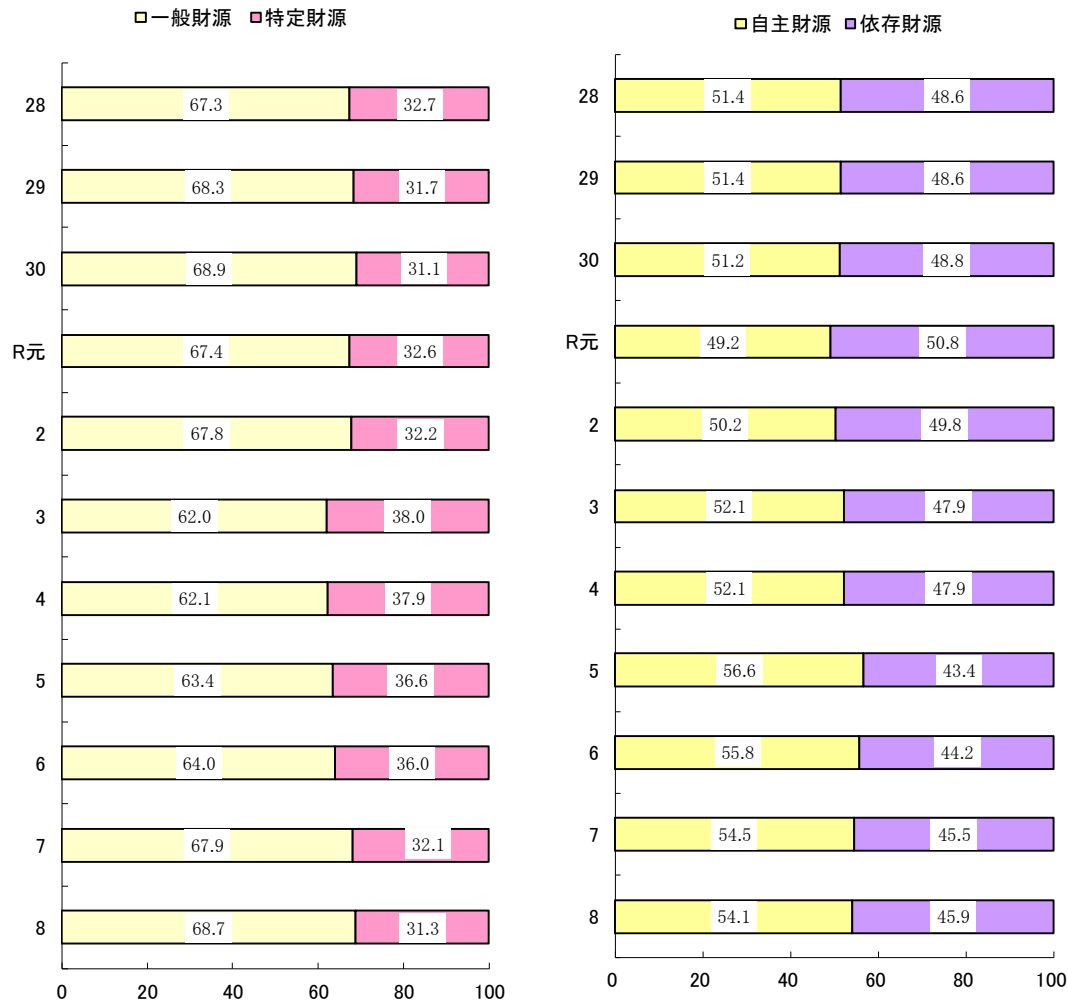
第3表 一般会計当初予算の歳入構成の推移

(単位:千円、%)

年 度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				計 (A)+(B)=(C)+(D)
	一般財源(A)		特定財源(B)		自主財源(C)		依存財源(D)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
H28	375,846,299	67.3	182,370,221	32.7	286,985,562	51.4	271,230,958	48.6	558,216,520
H29	374,101,350	68.3	173,340,530	31.7	281,177,552	51.4	266,264,328	48.6	547,441,880
H30	378,075,836	68.9	170,679,004	31.1	280,776,538	51.2	267,978,302	48.8	548,754,840
R元	373,886,208	67.4	180,963,703	32.6	272,872,837	49.2	281,977,074	50.8	554,849,911
R2	387,106,662	67.8	184,106,975	32.2	286,656,440	50.2	284,557,197	49.8	571,213,637
R3	392,694,264	62.0	240,880,746	38.0	330,235,836	52.1	303,339,174	47.9	633,575,010
R4	393,550,832	62.1	239,752,642	37.9	329,767,849	52.1	303,535,625	47.9	633,303,474
R5	401,180,414	63.4	231,474,637	36.6	358,170,399	56.6	274,484,652	43.4	632,655,051
R6	391,925,105	64.0	220,730,426	36.0	341,564,349	55.8	271,091,182	44.2	612,655,531
R7	408,021,336	67.9	192,642,651	32.1	327,088,478	54.5	273,575,509	45.5	600,663,987
R8	435,340,804	68.7	198,474,571	31.3	342,605,999	54.1	291,209,376	45.9	633,815,375

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3図 一般会計当初予算歳入構成の推移



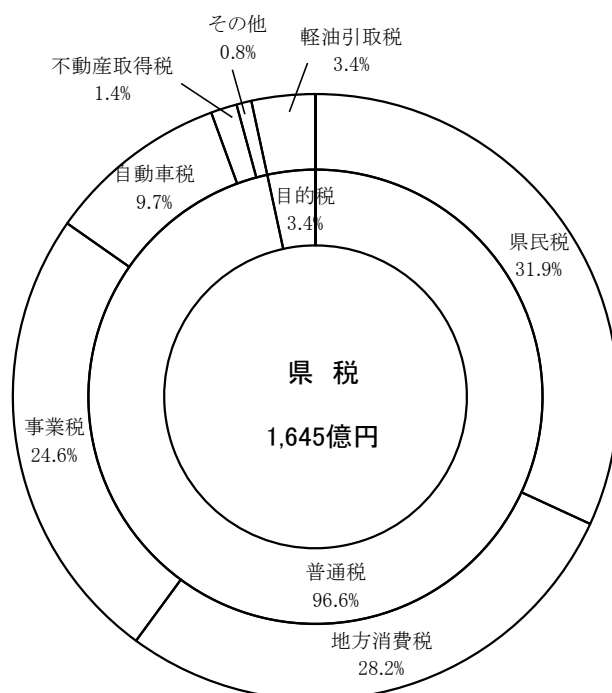
第4表 一般会計当初予算の県税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1 普通税	158,927,000	96.6	150,292,000	93.6	8,635,000	5.7
(1) 県民税	52,409,000	31.9	47,818,000	29.8	4,591,000	9.6
ア 個人	47,997,000	29.2	43,995,000	27.4	4,002,000	9.1
イ 法人	3,765,000	2.3	3,631,000	2.3	134,000	3.7
ウ 利子割	647,000	0.4	192,000	0.1	455,000	237.0
(2) 事業税	40,531,000	24.6	39,669,000	24.7	862,000	2.2
ア 個人	1,568,000	1.0	1,451,000	0.9	117,000	8.1
イ 法人	38,963,000	23.7	38,218,000	23.8	745,000	1.9
(3) 地方消費税	46,462,000	28.2	41,359,000	25.8	5,103,000	12.3
ア 譲渡割	41,717,000	25.4	36,617,000	22.8	5,100,000	13.9
イ 貨物割	4,745,000	2.9	4,742,000	3.0	3,000	0.1
(4) 不動産取得税	2,236,000	1.4	2,499,000	1.6	△ 263,000	△ 10.5
(5) 県たばこ税	1,120,000	0.7	1,140,000	0.7	△ 20,000	△ 1.8
(6) ゴルフ場利用税	252,000	0.2	260,000	0.2	△ 8,000	△ 3.1
(7) 自動車税	15,916,000	9.7	17,546,000	10.9	△ 1,630,000	△ 9.3
(8) 鉱区税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 目的税	5,565,000	3.4	10,310,000	6.4	△ 4,745,000	△ 46.0
(1) 軽油引取税	5,560,000	3.4	10,305,000	6.4	△ 4,745,000	△ 46.0
(2) 狩猟税	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳入合計	164,492,000	100.0	160,602,000	100.0	3,890,000	2.4

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況(構成比)



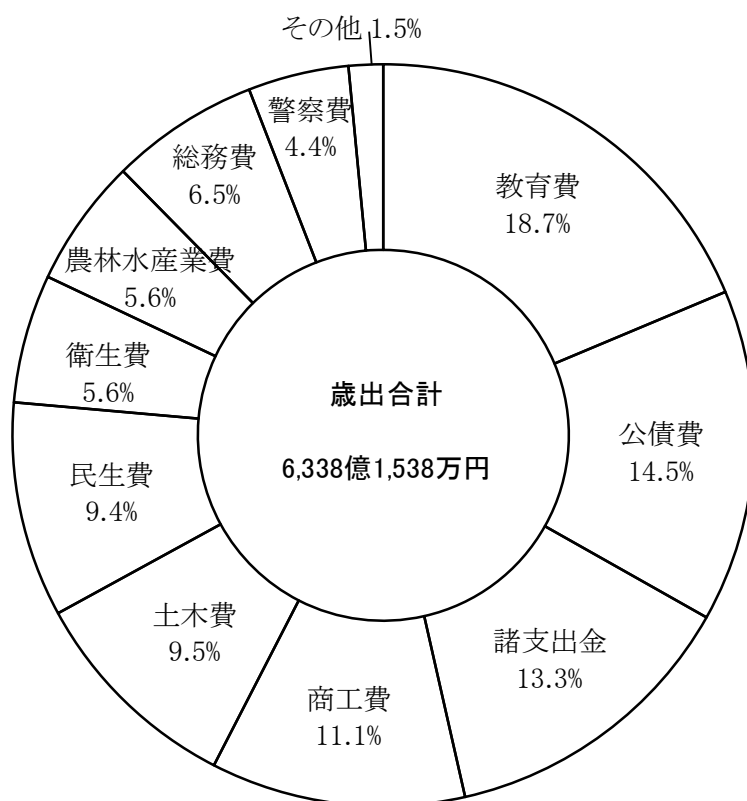
第5表 一般会計当初予算歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		比較増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,074,112	0.2	1,062,161	0.2	11,951	1.1
2. 総 務 費	40,939,951	6.5	29,040,851	4.8	11,899,100	41.0
3. 民 生 費	59,686,807	9.4	55,391,702	9.2	4,295,105	7.8
4. 衛 生 費	35,722,712	5.6	34,383,877	5.7	1,338,835	3.9
5. 労 働 費	2,221,239	0.4	2,514,522	0.4	△ 293,283	△ 11.7
6. 農 林 水 産 業 費	35,374,461	5.6	32,909,960	5.5	2,464,501	7.5
7. 商 工 費	70,295,607	11.1	76,240,823	12.7	△ 5,945,216	△ 7.8
8. 土 木 費	60,104,477	9.5	61,129,741	10.2	△ 1,025,264	△ 1.7
9. 警 察 費	28,168,824	4.4	27,036,570	4.5	1,132,254	4.2
10. 教 育 費	118,540,975	18.7	107,343,740	17.9	11,197,235	10.4
11. 災 害 復 旧 費	5,518,211	0.9	5,799,348	1.0	△ 281,137	△ 4.8
12. 公 債 費	91,809,741	14.5	91,349,663	15.2	460,078	0.5
13. 諸 支 出 金	84,158,258	13.3	76,261,029	12.7	7,897,229	10.4
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	633,815,375	100.0	600,663,987	100.0	33,151,388	5.5

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第5図 一般会計当初予算歳出(目的別)の構成比



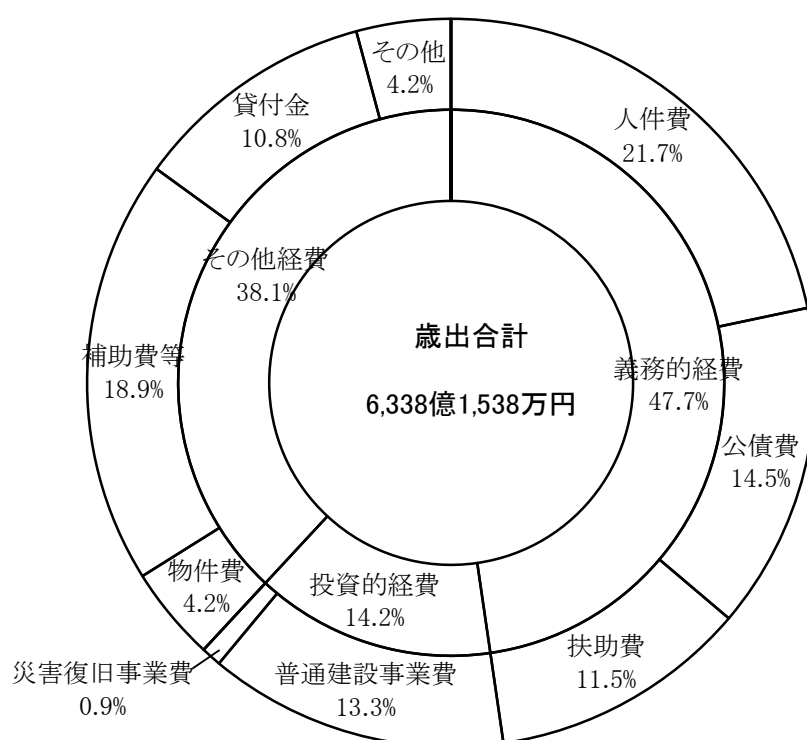
第6表 一般会計当初予算歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度当初		令和7年度当初		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	対前年度伸率
義務的経費	人件費	137,818,188	21.7	127,701,205	21.3	10,116,983	7.9
	扶助費	72,702,540	11.5	67,760,346	11.3	4,942,194	7.3
	公債費	91,809,741	14.5	91,349,663	15.2	460,078	0.5
	計	302,330,469	47.7	286,811,214	47.7	15,519,255	5.4
投資的経費	普通建設事業費	84,471,182	13.3	77,371,234	12.9	7,099,948	9.2
	災害復旧事業費	5,523,580	0.9	5,765,580	1.0	△ 242,000	△ 4.2
	計	89,994,762	14.2	83,136,814	13.8	6,857,948	8.2
その他経費	物件費	26,479,085	4.2	28,336,556	4.7	△ 1,857,471	△ 6.6
	補助費等	120,013,732	18.9	111,312,492	18.5	8,701,240	7.8
	貸付金	68,234,266	10.8	73,155,319	12.2	△ 4,921,053	△ 6.7
	その他	26,763,061	4.2	17,911,592	3.0	8,851,469	49.4
	計	241,490,144	38.1	230,715,959	38.4	10,774,185	4.7
歳出合計		633,815,375	100.0	600,663,987	100.0	33,151,388	5.5

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第6図 一般会計当初予算歳出(性質別)の構成比



第7表 県債事業別の現在高

<一般会計>

(単位:千円、%)

区 分			令和7年度末現在高 (A) ※	令和6年度末現在高 (B)	比較 (A)－(B)	(A)の構成比
一 般 会 計 債	普 通 債	土 木	440,262,545	430,744,264	9,518,281	41.1
		農 林 水 産	104,058,287	100,720,308	3,337,979	9.7
		教 育	44,379,066	42,573,218	1,805,848	4.1
		公 営 住 宅	0	20,490	△ 20,490	0.0
		厚 生	13,633,113	13,447,915	185,198	1.3
		警 察	12,614,509	11,778,354	836,155	1.2
		庁 舎	12,162,959	11,537,361	625,598	1.1
		そ の 他	105,130,702	108,095,497	△ 2,964,795	9.8
		災 害 復 旧	16,477,117	13,835,362	2,641,755	1.5
	計		748,718,298	732,752,769	15,965,529	69.9
	行 政 改 革 推 進 債		16,759,676	15,760,367	999,309	1.6
	そ の 他	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,711,452	2,176,352	△ 464,900	0.2
		臨 時 財 政 対 策 債	257,351,024	285,224,867	△ 27,873,843	24.0
		減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	22,311,706	23,649,179	△ 1,337,473	2.1
		退 職 手 当 債	23,801,194	25,136,904	△ 1,335,710	2.2
		計	305,175,376	336,187,302	△ 31,011,926	28.5
	合 計		1,070,653,350	1,084,700,438	△ 14,047,088	100.0

※1 令和7年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

<特別会計>

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度末現在高 (A) ※3	令和6年度末現在高 (B)	比較 (A)－(B)	(A)の構成比
	物 品 調 達 等 特 別 会 計	21,875	3,000	18,875	0.2
	母子父子寡婦福祉資金(※1)	479,654	479,654	0	3.3
	中 小 企 業 高 度 化 資 金	991,845	1,094,926	△ 103,081	6.9
	就 農 支 援 資 金 (※ 2)	7,148	12,462	△ 5,314	0.0
	林業振興・有峰森林特別会計	875	1,000	△ 125	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,108,500	1,846,000	262,500	14.6
	港 湾 施 設	10,765,680	10,245,559	520,121	74.4
	工 業 用 地 等 管 理	95,200	95,200	0	0.7
	合 計	14,470,777	13,777,801	692,976	100.0

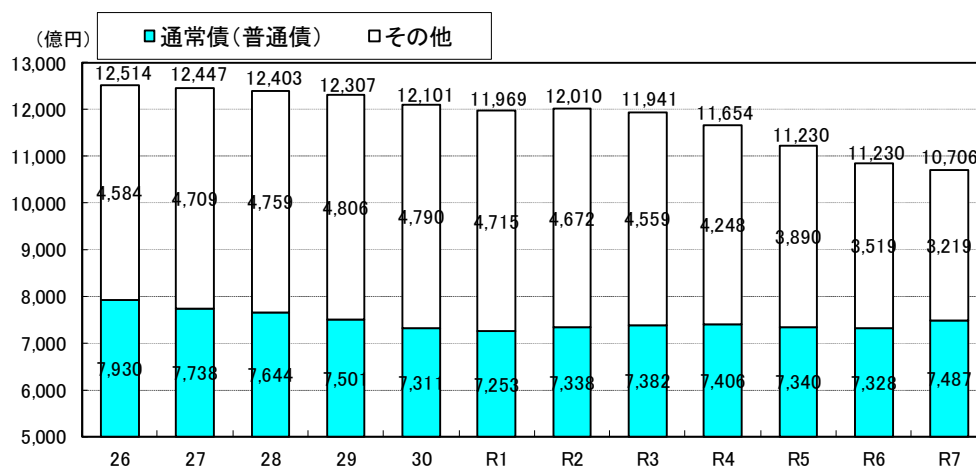
※1 平成26年度まで母子寡婦福祉資金

※2 平成24年度まで農業改良資金

※3 令和6年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

※4 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第7図 一般会計県債現在高の推移



第8表 特別会計の当初予算一覧

(単位:千円、%)

会 計 名		特別会計の概要	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計		物品等の調達及び県有自動車の管理	5,884,366	5,554,560	329,806	5.9
公 債 管 理 特 別 会 計		公債費の管理	137,003,445	144,292,287	△ 7,288,842	△ 5.1
収 入 証 紙 特 別 会 計		収入証紙による収支の管理	68,810	2,086,890	△ 2,018,080	△ 96.7
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計		母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付け	111,006	105,998	5,008	4.7
中小企業活性化資金 特 別 会 計		中小企業高度化資金及び小規模企業者等設備導入資金の貸付け	509,182	1,267,831	△ 758,649	△ 59.8
就農支援資金特別会計		就農支援資金の貸付け	7,014	7,971	△ 957	△ 12.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計		沿岸漁業改善資金の貸付け	70,830	70,863	△ 33	△ 0.0
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計		林業・木材産業改善資金等の貸付け及び有峰森林の管理	346,444	298,188	48,256	16.2
奨 学 資 金 特 別 会 計		奨学資金の貸付け	123,136	123,659	△ 523	△ 0.4
公共用地先行取得事業 特 別 会 計		公用及び公共用地の先行取得並びに富山県土地開発基金通用益金の管理	2,725,636	1,951,498	774,138	39.7
普 通 会 計 計			146,849,869	155,759,745	△ 8,909,876	△ 5.7
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計		「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金の管理	6,000,600	7,000,600	△ 1,000,000	△ 14.3
国民健康保険特別会計		国民健康保険事業の運営	75,561,192	74,635,825	925,367	1.2
港 湾 施 設 特 別 会 計		港湾施設の整備及び管理	1,490,963	1,484,202	6,761	0.5
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計		工業用地等の管理及び整備	86,883	80,467	6,416	8.0
収 益 会 計 計			83,139,638	83,201,094	△ 61,456	△ 0.1
病院事業会計	収益的支出	県立中央病院及び県リハビリテーション病院・こども支援センターの運営	35,349,933	33,997,222	1,352,711	4.0
	資本的支出		5,968,860	7,390,644	△ 1,421,784	△ 19.2
流域下水道 事 業 会 計	収益的支出	流域下水道の整備及び管理	7,692,802	7,786,116	△ 93,314	△ 1.2
	資本的支出		2,583,024	2,572,954	10,070	0.4
電気事業会計	収益的支出	電力の卸供給	4,973,004	5,259,617	△ 286,613	△ 5.4
	資本的支出		6,017,426	8,276,682	△ 2,259,256	△ 27.3
水道事業会計	収益的支出	水道用水の供給	1,776,032	1,669,151	106,881	6.4
	資本的支出		1,773,995	1,399,880	374,115	26.7
工業用水道 事 業 会 計	収益的支出	工業用水の供給	2,248,558	2,209,430	39,128	1.8
	資本的支出		1,401,587	1,619,136	△ 217,549	△ 13.4
地 域 開 発 事 業 会 計	収益的支出	県営駐車場の運営	20,129	36,289	△ 16,160	△ 44.5
	資本的支出		51,338	38,945	12,393	31.8
企 業 会 計 計			69,856,688	72,256,066	△ 2,399,378	△ 3.3
合 計			299,846,195	311,216,905	△ 11,370,710	△ 3.7

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計補正予算及び最終予算額

(歳入) (単位:千円、%)

区 分		令和7年度								令和6年度	
		6月末	3号	4・5号	6号	7号	8・9号	最終予算	構成比	最終予算	構成比
		(現計予算)	(9月)	(11月)	(1月専)	(2月専)	(2月)				
歳 入	県 税	160,602,000	0	0	0	0	13,800,000	174,402,000	26.1%	160,290,000	24.6%
	地方消費税清算金	54,255,000	0	0	0	0	5,050,000	59,305,000	8.9%	54,931,000	8.4%
	地 方 譲 与 税	23,069,501	0	0	0	0	2,070,622	25,140,123	3.8%	24,394,834	3.7%
	地方特例交付金	569,000	0	0	0	0	△ 22,557	546,443	0.1%	3,714,945	0.6%
	地 方 交 付 税	145,700,000	584,893	2,962,393	0	267,000	4,330,026	153,844,312	23.1%	153,886,519	23.6%
	交通安全対策特別交付金	201,000	0	0	0	0	△ 2,793	198,207	0.0%	201,000	0.0%
	分担金及び負担金	2,901,730	63,504	1,784,341	0	0	△ 416,800	4,332,775	0.6%	4,353,586	0.7%
	使用料及び手数料	9,050,352	3,672	1,301	0	0	△ 145,912	8,909,413	1.3%	8,973,951	1.4%
	国 庫 支 出 金	61,046,273	2,318,111	22,036,933	736,817	533,000	2,760,080	89,431,214	13.4%	80,380,150	12.3%
	財 産 収 入	951,279	0	0	0	0	458,033	1,409,312	0.2%	1,195,069	0.2%
	寄 附 金	276,097	25,190	3,003	0	0	128,950	433,240	0.1%	524,342	0.1%
	繰 入 金	18,791,673	3,006,120	△ 5,885	0	0	△ 8,922,705	12,869,203	1.9%	15,573,070	2.4%
	繰 越 金	1	748,151	0	0	0	0	748,152	0.1%	699,127	0.1%
	諸 収 入	81,099,168	418,291	1,427,549	0	0	△ 5,463,032	77,481,976	11.6%	81,503,745	12.5%
	県 債	46,144,900	3,884,333	14,865,100	0	0	△ 6,612,100	58,282,233	8.7%	60,342,060	9.3%
	合 計	604,657,974	11,052,265	43,074,735	736,817	800,000	7,011,812	667,333,603	100.0%	650,963,398	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

(歳出) (単位:千円、%)

区 分		令和7年度								令和6年度	
		6月末	3号	4・5号	6号	7号	8・9号	最終予算	構成比	最終予算	構成比
		(現計予算)	(9月)	(11月)	(1月専)	(2月専)	(2月)				
歳 出	議 会 費	1,062,161	0	5,924	0	0	△ 5,757	1,062,328	0.2%	1,068,224	0.2%
	総 務 費	29,067,851	674,112	625,544	736,817	0	12,708,343	43,812,667	6.6%	38,477,804	5.9%
	民 生 費	55,559,002	163,893	3,582,981	0	0	2,766,955	62,072,831	9.3%	58,532,604	9.0%
	衛 生 費	35,387,733	357,637	2,391,471	0	0	2,343,937	40,480,778	6.1%	36,487,638	5.6%
	労 働 費	2,514,522	0	180,881	0	0	△ 18,526	2,676,877	0.4%	2,829,032	0.4%
	農 林 水 産 業 費	32,938,681	338,649	12,317,820	0	0	△ 2,084,625	43,510,525	6.5%	42,456,506	6.5%
	商 工 費	78,344,523	10,000	4,887,426	0	0	△ 7,852,192	75,389,757	11.3%	76,404,833	11.7%
	土 木 費	61,129,741	7,354,742	17,804,040	0	800,000	△ 6,001,425	81,087,098	12.2%	80,506,413	12.4%
	警 察 費	27,036,570	50,836	188,677	0	0	△ 671,971	26,604,112	4.0%	26,391,653	4.1%
	教 育 費	108,007,150	277,396	955,994	0	0	△ 2,400,527	106,840,013	16.0%	109,299,718	16.8%
	災 害 復 旧 費	5,799,348	1,825,000	133,977	0	0	1,140,100	8,898,425	1.3%	11,106,723	1.7%
	公 債 費	91,349,663	0	0	0	0	△ 864,500	90,485,163	13.6%	91,295,783	14.0%
	諸 支 出 金	76,261,029	0	0	0	0	7,952,000	84,213,029	12.6%	75,906,467	11.7%
	予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0%	200,000	0.0%
	合 計	604,657,974	11,052,265	43,074,735	736,817	800,000	7,011,812	667,333,603	100.0%	650,963,398	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第10表 特別会計補正予算及び最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度					令和6年度 最終予算 (B)	比較増減 (A)-(B)
	6月末現計	9月補正	11月補正	2月補正	最終予算 (A)		
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計	5,554,560				5,554,560	1,072,196	4,482,364
公 債 管 理 特 別 会 計	144,292,287			△ 864,500	143,427,787	150,807,278	△ 7,379,491
収 入 証 紙 特 別 会 計	2,086,890			△ 198,228	1,888,662	2,942,268	△ 1,053,606
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	105,998			511	106,509	132,805	△ 26,296
中小企業活性化資金 特 別 会 計	1,267,831			△ 365,000	902,831	170,965	731,866
就農支援資金特別会計	7,971				7,971	7,971	0
沿岸漁業改善資金 特 別 会 計	70,863				70,863	70,909	△ 46
林業振興・有峰森林 特 別 会 計	298,188	5,000	1,069	△ 24,164	280,093	285,865	△ 5,772
奨学資金特別会計	123,659				123,659	127,600	△ 3,941
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	1,951,498			△ 545,330	1,406,168	1,070,098	336,070
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	7,000,600			△ 7,000,000	600	600	0
国民健康保険特別会計	74,635,825	29,464		472,121	75,137,410	79,129,378	△ 3,991,968
港 湾 施 設 特 別 会 計	1,484,202			△ 29,289	1,454,913	2,337,153	△ 882,240
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計	80,467				80,467	78,031	2,436

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。